

# 戸別所得補償制度の安定的な実施

## 新成長戦略とマニフェストでの位置付け

2010年6月18日に閣議決定した「新成長戦略」では、農林水産分野の成長産業化に向けた取組として「『戸別所得補償制度』の導入など意欲ある農林漁業者が安心して事業を継続できる環境整備を行い、農林水産業を再生し、食料自給率を50%に向上させることを目指す」とされている。

また、民主党マニフェスト2009においても、農業政策の最大の柱であり、22年度のモデル事業を経て、23年度からは本格実施。

## 戸別所得補償制度の概要

### 目的

収益性の低い土地利用型農業について、農業者に「恒常的なコスト割れ相当分」を直接助成することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持。

### ① 米の所得補償

主体的判断で需給調整に参加して米を生産する農業者に対して、「恒常的なコスト割れ相当分」を支払う定額部分（米の所得補償交付金）と、その年の米価の下落分を補填する変動部分（米価変動補填交付金）。

#### 定額部分

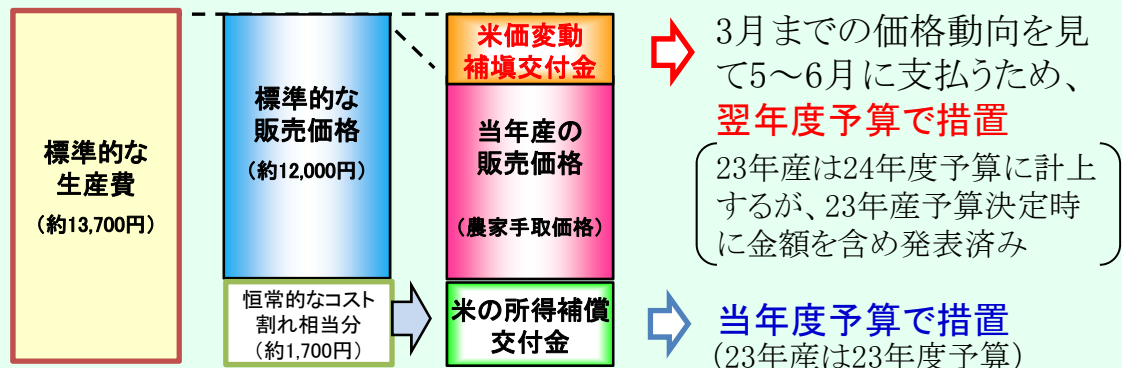
【米の所得補償交付金】(1,929億円)

1.5万円/10a

#### 変動部分

【米価変動補填交付金】(1,391億円)

うち一般会計からの繰入額1,028億円が要望額



### ② 畑作物の所得補償

(2,123億円)

畑作物(麦、大豆、てん菜、でん粉用じゃがいも、そば、なたね)を生産する農業者に対して、「恒常的なコスト割れ相当分」を直接支払いする交付金。

### ③ 水田活用の所得補償

(2,284億円)

水田転作での麦、大豆、米粉用米、飼料用米などを生産する農業者に対して、「主食用米並の所得確保相当分」を直接支払いする交付金。

### ④ 加算措置

(150億円)

経営規模の拡大や、耕作放棄地の再生利用などの取組を行う農業者に対する加算金の交付。

## 実施状況等

- 23年度の申請件数は、122万件(以前の水田・畑作経営所得安定対策は21年度8万件)。

	加入申請件数	米の所得補償交付金	畑作物の所得補償交付金	水田活用の所得補償交付金
	件	件	件	件
23年度	1,218,237	1,062,786	99,273	678,468
22年度	1,163,090	1,006,192	実施せず	578,500
対前年	55,147	56,594	—	99,968

- 米の過剰作付面積は、農業者の主体的判断の下で、4.9万ha(21年産)→2.2万ha(23年産)と減少。

- 水田活用の所得補償交付金の加入面積は、新規需要米(飼料用米、米粉用米等)を中心に拡大傾向。

<H22年度米戸別所得補償モデル事業の主食用米作付規模別にみた加入率>

	単位	合計	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0ha以上
米モデル支払面積	万ha	112.7	14.8	17.9	19.0	9.3	10.8	40.9
共済加入面積	万ha	145.6	26.5	27.3	28.2	13.9	14.7	41.7
加入率(モデル/水稲共済)	%	77.4	55.7	65.7	67.3	66.9	73.1	98.1

- 大規模層ほど加入率が高い(5ha以上層では98%が加入)。

交付金の過半は大規模層に(58%が2ha以上層(加入者の1割)に交付)。

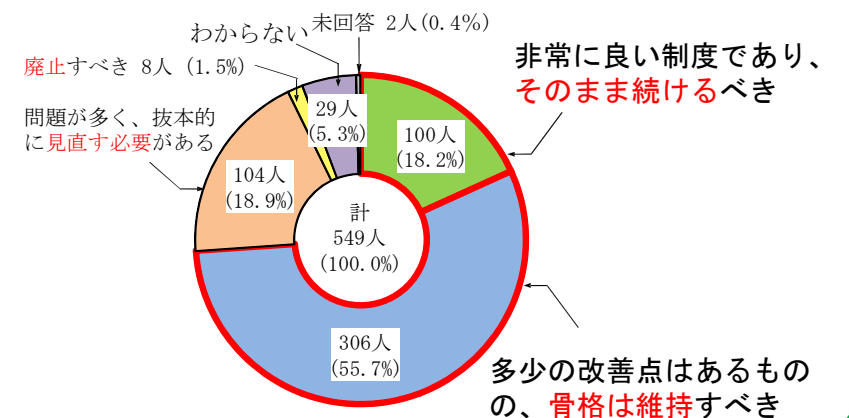
<H22年度米戸別所得補償モデル事業の主食用米作付規模別にみた支払件数と支払額>

	単位	合計	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0ha以上
米モデル支払件数	万件	100.6	51.4	25.5	13.8	3.8	2.8	3.2
支払件数シェア	%	100.0	51.1	25.3	13.7	3.8	2.8	3.2
支払額	億円	3,069	289	460	526	266	313	1,214
支払額シェア	%	100.0	9.4	15.0	17.2	8.7	10.2	39.6

- 全国一律単価で交付するため、コストダウンした者は、その努力に応じて所得の向上が図られる仕組み。このため、規模拡大を誘導する効果。

- 本年2月に実施したアンケート調査では、モデル対策に加入した農業者の4人に3人はモデル対策を評価。

- 農業者や地方公共団体からは、この制度を法制化し、安定的に実施してほしいとの要請。



## 3 党 合 意

- 本年8月9日の3党合意では、「平成24年度以降の制度のあり方については、政策効果の検証をもとに、必要な見直しを検討する」とされており、今後の3党協議を踏まえて、早期法制化を目指していく考え。

# ○ 「攻めの担い手」育成対策 ～農地の大区画化～

## 現 状

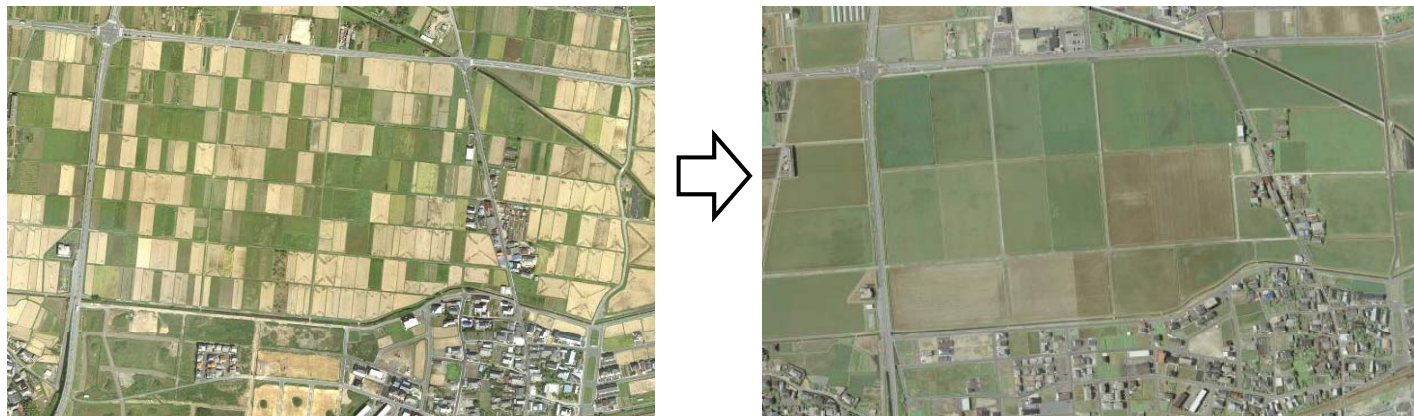
- 不整形、狭小、排水不良などの条件の悪い農地は、規模拡大志向の農業者も敬遠するため、高齢化に伴って耕作放棄地化することが懸念されています。

## 要望のポイント

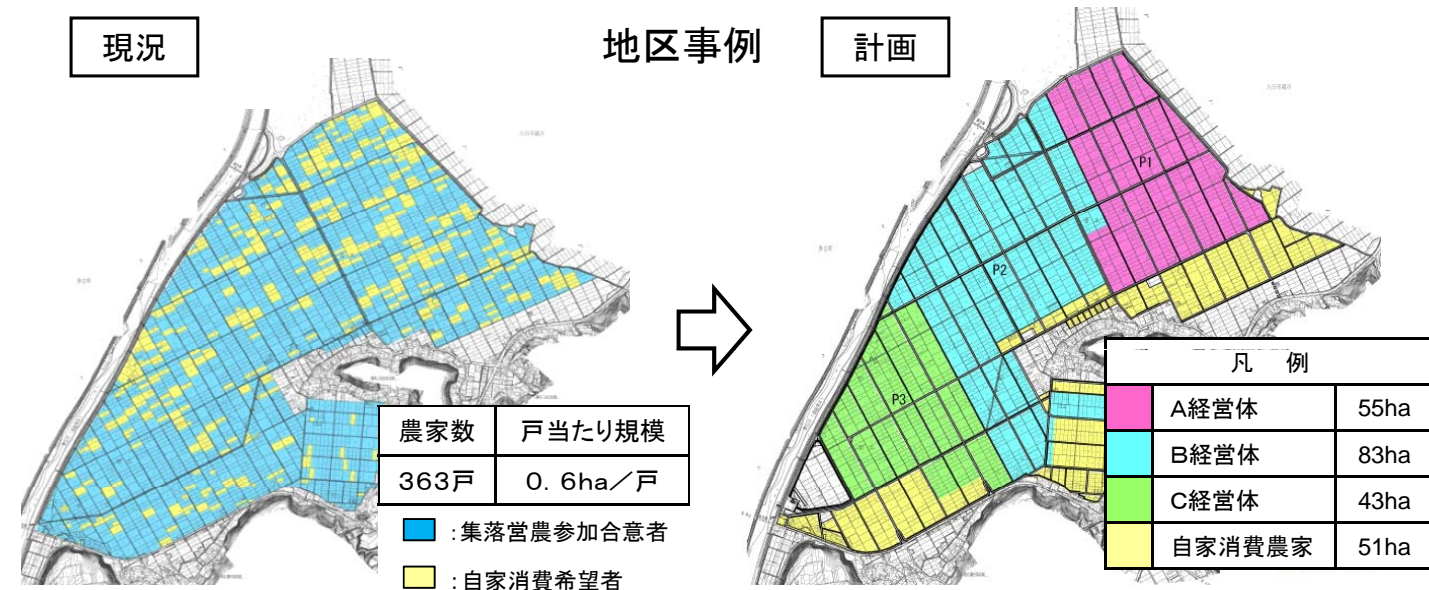
- 土地利用型農業の競争力・体質強化を図るためには、良好な条件を備えた農地の集積を従来よりも加速する必要があります。
- 農地の大区画化・汎用化を行って、その70%以上を集積することで、地域農業の柱となる大規模経営体を育成します。

## 事業の概要

- 不整形・狭小な農地を大区画化し、作業効率を飛躍的に向上させます。

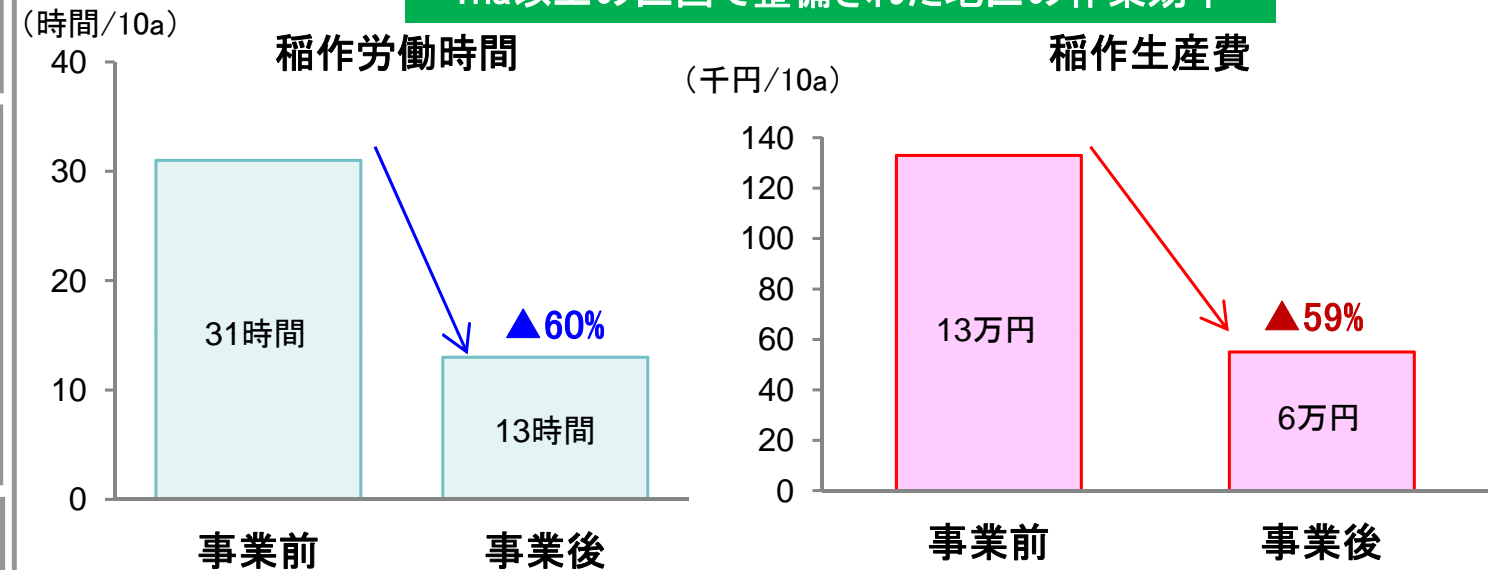


- 地域の中心となる経営体に70%以上を集積し、大規模経営体を育成します。



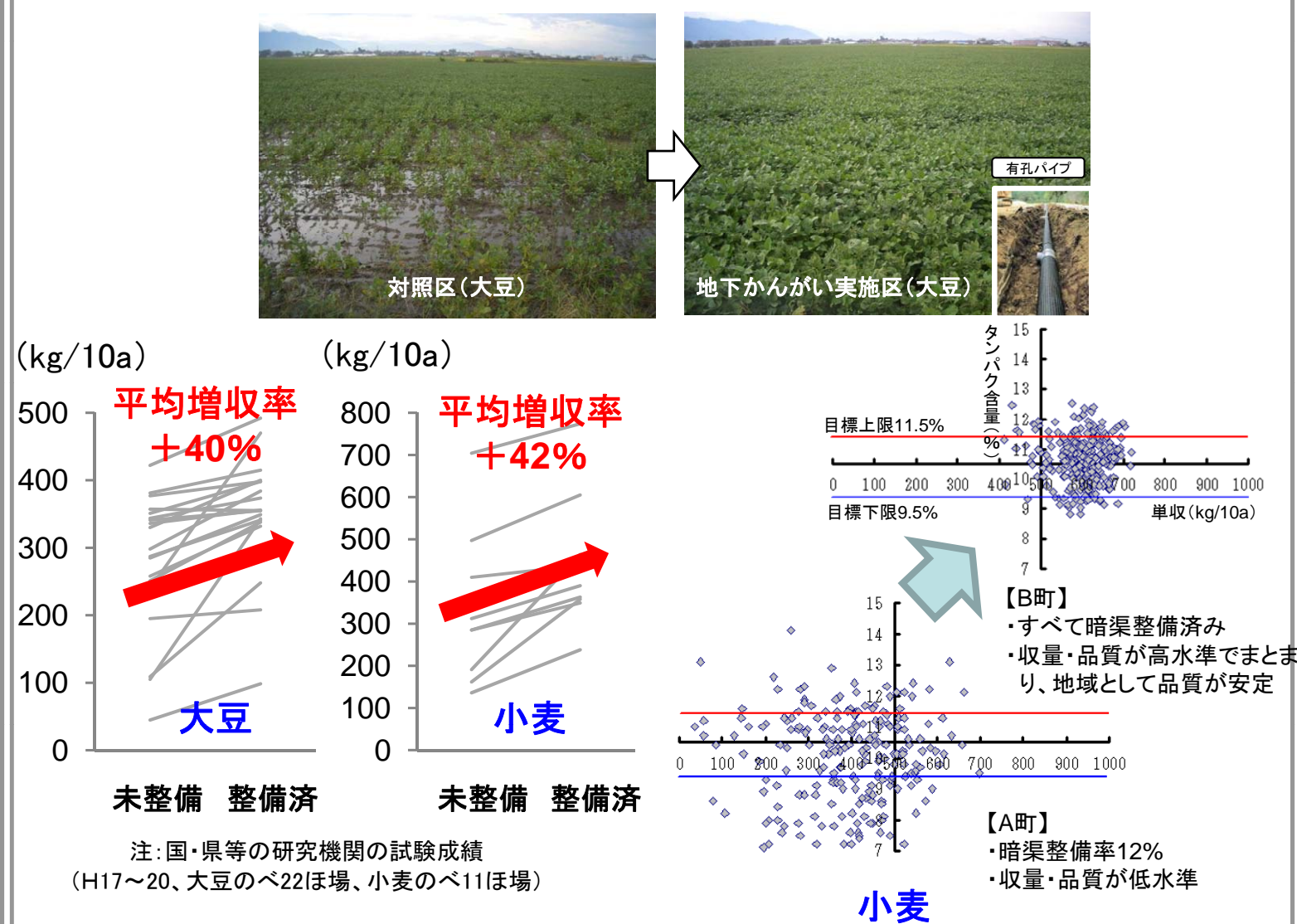
## 事業の効果

1ha以上の区画で整備された地区の作業効率



注: 平成21年度完了17地区での実績

暗渠排水・地下かんがいによる大豆・麦の増収と品質の向上



注: 国・県等の研究機関の試験成績 (H17~20、大豆のべ22ほ場、小麦のべ11ほ場)

# ○ 集中豪雨等による災害被害防止対策

## 現 状

- ①近年、各地域で集中豪雨など自然災害が多発し、農地の湛水被害のみならず、その後背地に存在する公共施設等への被害も発生。  
(10年前に比べ、集中豪雨の発生頻度が2倍、被害金額が2.6倍)
- ②平成23年7月新潟・福島豪雨、台風第6号、台風第12号など、記録的な集中豪雨が頻発し、深層崩壊を伴う大規模な山地災害が相次いで発生。
- ③農地・漁港海岸は、全国に約5,700箇所、約4,900kmあり、そのうち耐震性が不十分なものが約240km存在。

## 要望のポイント

最近、従来は見られなかったような集中豪雨が発生し、10年前に比べ発生頻度が2倍、被害金額が2.6倍になるなど、**自然災害が多発・激甚化**。その際、農山漁村では、農林漁業被害だけでなく、**一般・公共施設への被害や道路が寸断されることによる被災集落の孤立化が深刻**となっている。本対策では、**農林漁業の基盤整備を通じて**、災害時にあっても農地・森林・漁港等を守ることにより、周辺の一般・公共施設等も守り、**地域住民が避難できる避難拠点や避難経路等が守られる**という観点を重視。

## 事業の概要

- ①**農地の湛水被害の防止**
  - 農地の湛水被害等が周辺の公共施設にも及ぶおそれのある地域等を対象に、農業排水路等を整備
- ②**山地における再度災害の防止**
  - 山地の深層崩壊など激甚な災害により孤立集落が発生するおそれのある地域等を対象に、山腹の崩壊・落石防止対策などの山地災害の予防対策
- ③**沿岸農地の浸水被害等の防止**
  - 施設の老朽化等による機能低下により沿岸農地の浸水被害の可能性が高まっている地域等を対象に、海岸保全施設を整備

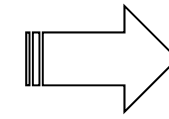
農山漁村のいのちと暮らしを守り  
安心・安全社会の実現

## 事業の効果

- ①**農業排水路等の整備**  
○**農地の湛水被害等の防止**【約24,000 ha (海拔ゼロメートル地帯の2割に相当)】



平成23年5月豪雨による農地湛水  
各地域で集中豪雨による農地の湛水被害が発生



排水路整備イメージ  
排水機場や排水路等を整備することで、集中豪雨時に安全に排水が可能

- 公共施設等への災害被害のリスクが低減**
  - ・災害時の拠点となる小学校、コミュニティセンター等【88施設】
  - ・病院などその他の公共施設【70施設】
  - ・道路【1地区当たり道路約13km (約550km)】



集中豪雨等においては、コミュニティセンターなど周辺の公共施設等へ被害が波及するおそれ

- ②**山地災害の予防対策**  
○**山地災害の発生危険地域における被害を防止**【約400地区】

- ・森林の持つ土砂崩壊防止、土砂流出防止、水源涵養等の機能の高度発揮
- ・国土の保全、地域の安全・安心の確保 等



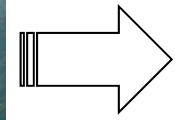
平成23年7月新潟・福島豪雨  
崩壊土砂による土石流が発生し家屋・道路など一帯に被害



平成23年9月台風第12号  
深層崩壊により道路が寸断、河道が閉塞



平成23年7月台風第6号  
土石流によりライフラインである国道が寸断

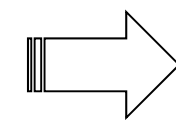


治山施設整備イメージ  
災害を防止・軽減し、地域の安心・安全を確保

- ③**海岸保全施設等の整備**  
○**波浪・高潮等による浸水被害から沿岸農地等を防護**【約160ha】



高潮による越波状況  
高潮による越波により農地の浸水被害が発生



堤防整備イメージ